

2022年6月30日

第16期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）
貸借対照表、損益計算書及び個別注記表

株式会社 阪急オアシス

貸借対照表

2022年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	49,497	(負債の部)	31,505
流動資産	11,569	流動負債	15,855
現金及び預金	1,074	買掛金	7,273
売掛金	5,313	リース債務	598
リース投資資産	21	未払金	1,909
商 品	1,814	未払費用	1,005
貯 蔵 品	47	未払法人税等	559
前払費用	688	前受金	691
短期貸付金	986	預り金	3,563
未収入金	1,694	賞与引当金	212
その他	19	資産除去債務	15
貸倒引当金	△ 92	その他	25
固定資産	37,928	固定負債	15,649
有形固定資産	25,311	長期借入金	180
建物及び構築物	8,424	リース債務	10,100
機械及び装置	505	退職給付引当金	2,089
器具及び備品	1,217	役員退職慰労引当金	75
土 地	8,124	長期預り保証金	1,876
リース資産	6,949	資産除去債務	1,259
建設仮勘定	90	その他	66
無形固定資産	2,477		
借地権	161		
ソフトウェア	56		
のれん	2,197		
施設利用権	61		
投資その他の資産	10,139		
投資有価証券	2		
長期前払費用	166		
差入保証金	5,119		
長期貸付金	2,534		
繰延税金資産	1,963		
長期リース投資資産	173		
その他	186		
貸倒引当金	△ 5		
資産合計	49,497		
		(純資産の部)	17,992
		株主資本	18,472
		資本金	100
		資本剰余金	17,794
		資本準備金	25
		その他資本剰余金	17,769
		利益剰余金	577
		その他利益剰余金	577
		固定資産圧縮積立金	1
		繰越利益剰余金	576
		評価・換算差額等	△ 479
		土地再評価差額金	△ 479
		負債・純資産合計	49,497

損益計算書

2021年4月 1日から
2022年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		101,896
売上原価		72,615
売上総利益		29,281
その他営業収入		7,143
営業総利益		36,424
販売費及び一般管理費		34,404
営業利益		2,019
営業外収益		
受取利息及び配当金	14	
その他	47	61
営業外費用		
支払利息	309	
グループ運営負担金	225	
その他	46	581
経常利益		1,500
特別利益		
助成金収入	22	22
特別損失		
減損損失	431	
新型コロナウイルス感染症による損失	2	
固定資産除却損	5	438
税引前当期純利益		1,084
法人税、住民税及び事業税		514
法人税等調整額		△ 26
当期純利益		597

株主資本等変動計算書

2021年4月 1日から
2022年3月31日まで

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	100	25	19,951	19,976	1	△ 6,065	△ 6,064	14,012
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	△ 19	△ 19	△ 19
会計方針の変更を反映した当期首残高	100	25	19,951	19,976	1	△ 6,085	△ 6,084	13,992
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	△ 239	△ 239	-	-	-	△ 239
当期純利益	-	-	-	-	-	597	597	597
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	△ 0	0	-	-
第三者割当による増資	2,061	2,061	-	2,061	-	-	-	4,122
減資	△ 2,061	△ 2,061	4,122	2,061	-	-	-	-
剰余金処分による欠損てん補	-	-	△ 6,064	△ 6,064	-	6,064	6,064	-
当期変動額合計	-	-	△ 2,181	△ 2,181	△ 0	6,661	6,661	4,479
当期末残高	100	25	17,769	17,794	1	576	577	18,472

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△ 479	△ 479	13,532
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	△ 19
会計方針の変更を反映した当期首残高	△ 479	△ 479	13,512
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△ 239
当期純利益	-	-	597
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-
第三者割当による増資	-	-	4,122
減資	-	-	-
剰余金処分による欠損てん補	-	-	-
当期変動額合計	-	-	4,479
当期末残高	△ 479	△ 479	17,992

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価値のない株式等

総平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品

売価還元法による低価法

なお、生鮮品につきましては最終仕入原価法を採用しております。

貯 蔵 品

最終仕入原価法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法

(リース資産を除く)

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法

なお、のれんについては発生日以後20年間で均等償却しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 (1) 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 (2) 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
役員退職慰労引当金	役員及び執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
店舗閉鎖損失引当金	店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は、主としてスーパーマーケットにおいて食料品等の販売を行っております。このような商品販売については、通常、商品を顧客に引き渡した時点で、履行義務が充足されると判断しており、当該商品の引渡時点において収益を認識しております。商品代金は履行義務の充足時点である商品引渡時に受領しております。なお、商品の販売のうち、当社が顧客に移転する財又はサービスを支配しておらず、代理人として関与したと判定される取引については、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。また、自社ポイント制度に関しては、会員に付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、ポイントが使用された時点で収益を認識しております。

6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

控除対象外消費税等の会計処理	控除対象外消費税等は、発生事業年度の費用として処理しております。
----------------	----------------------------------

会計方針の変更に関する注記

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、当社が顧客に移転する財又はサービスを支配しておらず、代理人として関与したと判定される取引については純額で表示しております。また、販売促進のためのポイント制度において、付与ポイントを履行義務と識別して契約負債を認識し、履行義務が消滅する利用・失効時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高は7,643百万円減少し、売上原価は6,619百万円減少し、販売費及び一般管理費は1,012百万円減少、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ11百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は19百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「負債の部」に表示していた「ポイント引当金」は、当事業年度より「前受金」に含めて表示しております。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、計算書類に与える影響はありません。

会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の発生時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、業績及び財産の状況に重要な影響を与える可能性があります。これらの見積りに基づき貸借対照表に計上した金額は以下の通りです。

繰延税金資産	1,963百万円
--------	----------

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 33,560 百万円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 987 百万円

短期金銭債務 312 百万円

3. 顧客との契約から生じた債権及び契約負債

顧客との契約から生じた債権 5,313 百万円

契約負債

前受金 444 百万円

4. 直接減額による圧縮記帳

国庫補助金を受け入れたことにより、有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりです。

建物及び構築物 25 百万円

機械及び装置 35 百万円

器具及び備品 34 百万円

合計 95 百万円

また、都市再開発法による第一種市街地再開発事業の施行に伴う権利変換により、有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額は、次のとおりです。

土地 13 百万円

建物 38 百万円

合計 52 百万円

5. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布 法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布 法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額（税効果部分を除く。）を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

(1) 再評価の方法

再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。

(2) 再評価を行った年月日 2002年2月28日

(3) 「土地の再評価に関する法律」第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
△ 572 百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
その他営業収入	82 百万円
販売費及び一般管理費	996 百万円
営業取引以外の取引による取引高	239 百万円

2. 顧客との契約から生じる収益 106,403 百万円

3. 減損損失

当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

資産グループ	場 所	用 途	種 類	減損損失
茨木駅前店	大阪府茨木市	店舗	建物及び構築物等	323
高槻川西店	大阪府高槻市	店舗	建物及び構築物等	21
守口店	大阪府守口市	店舗	建物及び構築物等	20
あべの店	大阪府大阪市	店舗	建物及び構築物等	14
南茨木店（仮設）	大阪府茨木市	店舗	建物及び構築物	12
山科店	京都市山科区	店舗	建物及び構築物等	9
蛭ヶ池店	大阪府豊中市	店舗	建物及び構築物等	8
淡路店	大阪府大阪市	店舗	建物及び構築物等	4
伊丹大鹿店	兵庫県伊丹市	店舗	建物及び構築物等	3
総持寺店	大阪府茨木市	店舗	建物及び構築物等	3
塚本店	大阪府大阪市	店舗	建物及び構築物等	2
富田店	大阪府高槻市	店舗	建物及び構築物等	2
西ノ京店	京都市中京区	店舗	器具及び備品等	1
円町店	京都市中京区	店舗	建物及び構築物等	1
かどの店他4店舗	—	店舗	建物及び構築物等	2

当社は、固定資産の減損に係る会計基準における資産のグルーピング方法として、店舗等については継続して収支を把握している単位で、賃貸不動産については物件ごとに一つの資産グループとしております。

競合環境の激化に伴い収益環境が厳しい一部店舗の営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗及び閉店の意思決定をした店舗を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額431百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物 305百万円、機械及び装置 11百万円、器具及び備品 114百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値を使用し、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれることから、使用価値は零として評価しております。また、一部の資産グループは正味売却価額を使用しており、固定資産税評価額を基準に市場価格を適切に反映していると考えられる評価額により算定しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数 普通株式 2,001株
2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

2021年6月18日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額	239 百万円
②配当の原資	資本剰余金
③1株当たりの配当額	119,965円34銭
④基準日	2021年3月31日
⑤効力発生日	2021年6月22日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2022年6月17日開催の定時株主総会において、次のとおり決議する予定であります。

・普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額	179 百万円
②配当の原資	利益剰余金
③1株当たりの配当額	89,546円88銭
④基準日	2022年3月31日
⑤効力発生日	2022年6月20日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、設備投資計画に基づき、親会社からの借入により資金を調達しております。また、キャッシュ・マネジメント・システムにより、設備投資等で資金不足が生じる場合は親会社からの借入により資金を調達し、資金余剰が生じる場合は同社に貸付を行っています。当社は、営業債権である売掛金について、営業部門の責任者が経理部門と協力して、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)長期貸付金	2,534	2,573	39
(2)差入保証金	5,119	4,936	△ 182
資産計	7,653	7,510	△ 142
(1)リース債務 ※3	10,698	10,282	△ 416
負債計	10,698	10,282	△ 416

※1 「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」、「預り金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

※2 「短期貸付金」、「未収入金」、「未払費用」、「未払金」、「長期借入金」については、重要性が乏しいことから、注記を省略しております。

※3 1年内支払予定のリース債務を含めて表示しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接及び間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

資産

(1) 長期貸付金

回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを、残存期間に対応する安全性の高い長期の債券の利回りで割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(2) 差入保証金

契約期間等に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを、安全性の高い長期の債券の利回りで割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

負債

(1) リース債務

元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は、次の通りです。

(繰延税金資産)

退職給付引当金	723 百万円
土地評価損	472 百万円
減損損失	2,397 百万円
資産除去債務	441 百万円
その他	628 百万円
繰延税金資産小計	4,663 百万円
評価性引当額	△ 2,092 百万円
繰延税金資産合計	2,570 百万円

(繰延税金負債)

土地評価益	△ 347 百万円
固定資産圧縮積立金	△ 0 百万円
その他	△ 258 百万円
繰延税金負債合計	△ 606 百万円
繰延税金資産の純額	1,963 百万円

上記の他、土地再評価差額金に係る繰延税金資産が165百万円ありますが、評価性引当額165百万円を控除し、繰延税金資産として計上はありません。

関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社の名称	議決権等所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	(被所有) 間接62.82%	-	グループ運営 負担金の支払	169	未払費用	186
				CMSによる 資金の回収	1,361	短期貸付金	986
				利息の受取	3		
				資金の借入	842	-	-
				資金の返済	5,541	-	-
				利息の支払	10	-	-
				第三者割当 増資	4,122	-	-
(株)関西フード マーケット	(被所有) 直接100%	役員の兼任	グループ運営 負担金の支払	56	未払費用	62	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. グループ運営負担金の取引金額については、両者協議の上で決定しております。
 2. 資金の借入・貸付については、グループ内の資金を一元管理するキャッシュ・マネジメント・システム（CMS）による取引であり、金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、CMSによる取引金額につ
 3. 第三者割当増資については、2021年11月30日開催の臨時株主総会において決議されたものであり、当社が行った増資（1株）をエイチ・ツー・オーリテイリング株式会社が1株4,122,425,608円で引き受けたものです。なお、発行価額は、外部の第三者による価値算定書を勘案して合理的に決定しております。

兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社の名称	議決権等所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	(株)阪急阪神 百貨店	-	役員の兼任	仕入の代行	5,730	未収入金	474
				手数料収入	34		
	(株)ベルソナ	-	役員の兼任	電子マネー 売掛	22,266	売掛金	2,041
				電子マネー 手数料	267		
				電子マネー 預り	35,197	預り金	3,027

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 手数料については、同業他社の料率を勘案し合理的に決定しております。

収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「5. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 8,991,752円03銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 298,595円08銭 |